

兵庫県の財政状況について説明します

県の財政は、道路や学校といった社会基盤の整備、防災対策、福祉や医療など、さまざまな面で県民生活を支えています。一方、県債の返済や利子負担の増加により、本年度から兵庫県は起債許可団体*1に移行するなど、県の財政状況は厳しさを増しています。現状に至るまでの背景と現在の状況、将来にわたり県民に必要な行政サービスを提供するための今後の取り組みについて説明します。

公債費負担
適正化計画の
概要



持続可能な
財政運営
検討会



震災復興やインフラ整備の費用負担が主要因です

現在の県の財政を取り巻く状況は、一つの要因だけで生じたものではありません。阪神・淡路大震災からの復旧・復興に伴う負担に加え、県民生活を支える基盤の整備や防災対策の実施、近年の金利上昇など複数の要因が重なり、現在の財政運営に影響を与えています。それぞれの要因とその背景について説明します。

要因 1

阪神・淡路大震災からの「復旧・復興」のための負担



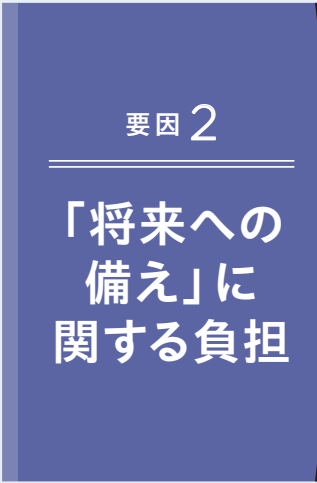
大規模な火災で焼け跡が広がる神戸市長田区。
(提供: 人と防災未来センター)

阪神・淡路大震災では、学校、道路、公共施設等が甚大な被害を受け、復旧・復興には約16兆3,000億円の費用が必要となりました。県は、その財源を確保するために1兆3,000億円の県債*2を発行するとともに県債管理基金*3を5,000億円取り崩すなど、将来にわたって負担する形で資金を調達しました。結果、30年以上が過ぎた現在も財政負担が続いています。復旧・復興に要した大きな支出が、今の財政状況悪化の一因となっています。

1995

要因 2

「将来への備え」に関する負担



近年、急激に金利が上昇したことで、地方公共団体の資金調達にも影響が出ています。県でも、金利上昇による将来的な利子負担の増加が見込まれています。必要な事業を進める場合でも、返済に当たり利子負担が増える分だけ財政運営は厳しくなります。

要因 3

返済額を押し上げる金利上昇

2020~

広大な県土と多様な地域特性を有する兵庫県ではこれまで、財政能力等が類似する府県に比べ高い水準の投資を実施。学校、道路等の整備やまちづくりの推進、台風をはじめとする自然災害への対応に加え、南海トラフ巨大地震の想定を踏まえた防災対策など、県民生活を支える基盤づくりを行ってきました。これらは地域の発展や県民の安全確保に必要である一方、必要な費用の多くを県債で賄っており、将来にわたって世代間の負担を平準化する仕組みを活用しています。これまで必要な取り組みを積極的に進めてきたことで、返済額が膨らみ、現在の県財政に大きな影響を与えています。



県内初の津波対策専用河川水門である南あわじ市の本庄川水門。

用語解説

*1 起債許可団体

県が新たにお金を借りる際に国の許可が必要となる状態のこと。将来の返済負担を適切に管理するため、計画に基づいた財政運営が求められる。

*2 県債

県が、将来にわたり必要である事業や公共施設(道路や学校など)の整備等の実施に当たり借りるお金。世代間の負担を平準化するため、将来にわたって返済する。

*3 県債管理基金

県債の返済に備えて県が積み立てているお金。

*4 公債費

県債として借りたお金の元金返済と利息支払いに必要な経費。

*5 実質公債費比率

自治体の収入に対して、借入金の返済がどのくらいの割合を占めているかを示す指標。数値が高いほど、返済の負担が大きい。